

アジア経済新聞

(令和8年) Vol.240

発行日: 5・15・25

旬刊

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 TOD インフラ 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

「自由で開かれたインド太平洋」改定

高市首相 アジアのサプライチェーン強靱化策「パワー・アジア」創設へ

高市首相が「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の改定に向けて走りだしている。中東情勢の悪化で原油供給への不安を抱えるアジア各国に対し、総額100億ドル(約1兆6000億円)を支援したことはFOIP改定に向けてのものだった。サプライチェーンの強靱化などエネルギー安全保障の強化を主導し、日本の存在感を示した形となった。

FOIPは、安倍晋三元首相が提唱したもので、経済安全保障協力の強化のほか、政府開発援助(ODA)や政府安全保障能力強化支援(OSA)の規模拡大による「安保連携」の

拡大などが柱になっている。高市首相は「パワー・アジア(アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ)」の創設と、AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の進化、いわゆる「AZEC2.0」へと進化させる。中東危機で原油供給が不安になっていることからアジア各国の原油・石油製品調達、備蓄体制構築、重要鉱物確保などを支援し、アジア地域全体の強靱性を高める狙いがある。支援の中には安全なシーレーン(海上交通路)の構築も含まれており、日本の国益にも資する形だ。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル**: 国際(主にアジア太平洋地域) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、JETRO、経済団体 オピニオン

■ **購読料**: 20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元**: 一般社団法人海外インフラ研究協会 / アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話: 080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■ **アジア経済新聞**: 編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com